

Pain is inevitable Suffering is optional

第1問 農産物（配点 22）問1 正解は2。

2 1999年制定の食料・農業・農村基本法（新農業基本法）では、農業関係者だけでなく、広く国民にとって役立つための農業の多面的機能が定められている。

1 食糧制度（食糧管理制度）は新食糧法によって1995年に廃止されている。3 農業が国内総生産に占める割合は、2000年代は1.0前後を推移しており、増加はしていない。4 中山間地域の耕作放棄地は増加傾向にある。

問2 正解は4。遺伝子組み換え作物については、それを加工した食品などについて表示がJAS法などによって義務づけられているため、「日本は、その表示を義務づける法律がない国」という記述は誤り。その他の選択肢の記述は正しい。

問3 正解は3。

比較生産費説は、自国内で比較して生産コスト（生産に必要な労働力）が低い生産物の生産に特化し、国家間で貿易することによって互いの利益が増加するという学説である。A国はブロッコリーが比較優位であり、B国はワインが比較優位である。A国がブロッコリーの生産に特化すると、10人で2単位生産できるのだから、22人では4.4単位生産できる。またB国がワインの生産に特化すると、8人で3単位生産できるのだから、17人で6.375単位生産できる。特化前に比べ、ブロッコリーが4単位から4.4単位に、ワインが6単位から6.375単位に、それぞれ増加している。

問4 正解は3。

日本は2001年にねぎ、シイタケなどの農作物に対してセーフガードを発動しているため、「発動したことはない」という選択肢文中の記述は誤り。その他の選択肢の記述は正しい。

問5 正解は4。酸性雨の原因は、化石燃料の使用により自然の処理能力を超えて発生する窒素酸化物や硫酸酸化物である。「メタンガス」の記述は誤り。その他の選択肢の記述は正しい。

問6 正解は2。2 外部不経済とは、市場を通さずに第三者に対して損害を与える事態を指し、市場の失敗の一つに数えられる。代表として公害が挙げられる。13 どちらも市場を通さずに利益が与えられているケースなので、外部経済に該当する。4 開発費を増やす企業の決定、および利潤の減少は市場原理に基づく結果である。

問7 正解は1。フード・マイレージは食品の輸送による環境負荷を計るものである。輸送距離が長く、重量が多いほど輸送のための燃料などが必要なため、大きな値となる。よって選択肢文中の「食糧の輸送距離が短く重量が少ないほど大きな値となる」は誤り。その他の選択肢の記述は正しい。

問8 正解は6。

現代社会特有の社会調査・分析手法に関する出題。ア「二手に分かれて討論する」はディベートの特徴である。イ「質問紙で把握」はアンケートの手法である。ウ「批判はせず

に意見やアイデアを自由に出し合う」は、議論して見解を確定していくのではなく、それぞれのアイデアをなるべく多く出すために行うブレインストーミングの特徴である。

第2問 金融

問1 正解は1。「消費者の自立支援の観点」が盛り込まれているのは消費者基本法であり、消費者契約法ではない。その他の選択肢の記述は正しい。

問2 正解は3。3 日本の国債依存度は世界的に見ても高水準であり、財政の中で自由に使用目的を決められない支出の割合が増加する財政の硬直化が進んでいる。1 赤字国債は特例法により発行するものであり、財政法では発行は禁止されている。2 ポリシー・ミックスとは財政政策や金融政策などを複数組合せて行う景気対策のことである。4 消費税は、低所得者ほど所得に占める税負担が重いという逆進性があるとされる。

問3 正解は4。4 金融ビッグバンにより、業務の相互参入や為替業務の自由化が行われた。

1 公定歩合とは、日本銀行が市中銀行に資金を貸し出す際の金利であるが、金融の自由化により政策金利としての役割を失った。現在は名称が変更され、「基準割引率および基準貸付利率」となっている。2 「預金準備率操作」ではなく、ペイオフについての記述である。元本1000万円とその利息までは保障されるが、それ以上の保障はなくなっている。3 「日本政策投資銀行」ではなく、日本銀行の業務である。

問4 正解は4。投資取引を示す国際収支の分類は投資収支であり、所得収支ではない。その他の選択肢の記述は正しい。

問5 正解は2。

2 2000年代に入ると、日本銀行はゼロ金利政策だけではデフレが改善されない事態をうけて、資金流通の総量を増やす量的緩和政策をとった。1 不況期にインフレーションが進む現象は、スタグフレーションである。3 建築需要の変化による景気変動は、クズネッツの波である。

4 1990年代にバブル経済を抑制するために実施されたのは、大蔵省により実施された不動産融資総量規制などの地価抑制策と、日本銀行により実施された公定歩合引き上げによる金融引締め政策であり、「金融緩和策」が誤りである。

第3問 政治制度

問1 正解は2。

EUは、経済分野での結合を強めてから、「一つの欧州」を目指して政治的統合を深めていくことを目標としているため、2の内容は誤りである。その他の選択肢の記述は正しい。

問2 正解は4。4 衆参両院がもつ国政調査権は、特に強大化する行政権への抑制として重要である。1 国務大臣は内閣総理大臣が任命する。国会の指名はない。2 2001年の国会審

Pain is inevitable Suffering is optional

議活性化法の施行に伴い、政府委員による答弁が廃止され、副大臣による答弁が導入された。

3 政令は内閣が法律の範囲内で制定する。

問 3 正解は 2。 2 内閣の職務として条約の締結があるが、事前ないし事後に国会の承認を必要とする。 1 最高裁判所長官は、内閣の指名に基づき天皇が任命する。 3 法律に限らず命令、処分などについて審査できる。 4 弾劾裁判所は国会に設けられる。

問 4 正解は 1。

1 2000 年から施行された地方分権一括法は、国と地方の関係を「上下・主従」関係から「対等・協力」関係にすることを目的とし、課税自主権の拡大や機関委任事務の廃止などが定められた。 2 国庫支出金、地方債は特別財源にあたり、地方税は一般財源にあたる。特別財源とは使い道が限定されているもので、一般財源とは限定されていないものである。 3 「三位一体の改革」では地方債ではなく地方交付税交付金の見直しが行われた。 4 オンブズマン制度は地方自治体に設けられているケースがあるが、裁判所など国の機関には設けられていない。

問 5 正解は 1。 日本の領域での共同防衛を定めているのは、日米地位協定ではなく日米安全保障条約である。その他の選択肢の記述は正しい。

問 6 正解は 4。 4 リコールは地方自治法で認められている直接請求権である。 1 事務監査は、首長ではなく監査委員に請求する。 2 条例の制定・改廃は、議長ではなく首長に請求する。 3 地方自治におけるイニシアティブは、条例の制定・改廃の請求を指す。議会の解散請求、首長などの解職請求はリコールと呼ばれる。

問 7 正解は 1。

1 政治資金規正法の強化と引き換えに、1994 年に政党助成法が制定された。 2 55 年体制の一角を担ったのは、日本共産党ではなく日本社会党である。 3 郵政民営化などを推進したのは自民党を中心とする小泉純一郎内閣である。 4 マニフェストは各党が独自に作成するものであり、作成を義務づける法律はない。

問 8 正解は 3。 首長は条例に基づく住民投票に従う法的義務はないため、3 が誤り。その他の選択肢の記述は正しい。

第 4 問 消費と雇用

問 1 正解は 1。

1 所得倍増計画は 1960 年に池田勇人内閣が策定した。10 年間で国民総生産 (GNP) を倍にする計画であり、1967 年に目標を達成した。 2 貯蓄は増加傾向にあり、銀行による融資の原資となって民間設備投資を支え、「投資が投資をよぶ」状態を導いた。 3 高度成長期は 1973 年 2 月まで、1971 年の一時期を除き固定相場制であった。実際の通貨価値よりも安い円の状況も輸出増に結びついた。 4 高度経済成長期の平均経済成長

率は約 10% である。

問 2 正解は 3。

1990 年代の不況対応として、日本銀行は公定歩合をたびたび引き下げた。さらに 1999 年には無担保コールレート翌日物の金利を引き下げ、金利を実質ゼロとするゼロ金利政策を実施した。「公定歩合を引き上げた」が誤り。その他の選択肢の記述は正しい。

問 3 正解は 3。

表 1 から、全雇用者に占める非正規雇用者の割合は $ウ < ア < イ$ であると分かる。A から、全雇用者に占める非正規雇用者の割合は b : 「卸売業・小売業」 $< c$: 「宿泊業・飲食サービス業」であるので、少なくとも $イ = □b$, $ウ = □c$ である。ここで $1 \cdot 4 \cdot 6$ は該当しないことが分かる。

表 2 から、非正規雇用者に占める「15 ~ 34 歳」の割合は $ウ < ア < イ$ であると分かる。B から、非正規雇用者に占める「15 ~ 34 歳」の割合は a : 「医療・福祉」 $< b$: 「卸売業・小売業」であるので、少なくとも $ウ = □b$, $イ = □a$ である。ここで $2 \cdot 4 \cdot 5$ は該当しないことが分かる。残った 3 が正解である。

問 4 正解は 1。

1 中国は「21 世紀の世界の工場」と言われ、近年日本を抜いて GDP で世界第 2 位となった。 2 タイはアジア通貨危機から立ち直り、1999 年以降はプラス成長をほぼ持続している。 3 韓国はアジア通貨危機の影響により、1998 年はマイナス成長となった。 4 ベトナムは ASEAN の有力プレイヤーである。

問 5 正解は 2。「万人の万人に対する闘争」は、ホップズが自然状態を示すときに用いた表現であり、プラトンではない。その他の選択肢の記述は正しい。

第 5 問 青年期

問 1 正解は 5。ア-C 「勉強したくない」という回避と「しかられたくない」という回避との葛藤である。イ-A 「友達と遊びたい」という接近と「祖母と過ごしたい」という接近との葛藤である。ウ-B 「ゲームをしたい」という接近と「成績が悪くなるのは嫌」という回避との葛藤である。

問 2 正解は 4。

全国学力・学習状況調査は、2007 年度から実施をされている。その他の選択肢の記述は正しい。

問 3 正解は 1。 1 「友達との遊び経験が多い」で現在の人間関係能力が「高」「中」を足したものは、(小学生時)で 81.2%、(中学生時)で 75.6% と、どちらも 70% を超えている。 2 「友達との遊び経験が多い(中学生時)」では、「低」の比率 24.4% は「高」の比率 40.5% の半分より多い。 3 「友達との遊び経験(小学生時)」が「少ない」を見ると、「低」よりも「中」が多い。

Pain is inevitable Suffering is optional

4 「友達との遊び経験（中学生時）」が「少ない」を見ると、「低」の比率 51.1% は「高」の比率 20.2% の 3 倍より少ない。

問 4 正解は 2。 2 エコツーリズムは、通常の旅行だけでなく自然環境や歴史文化の保存を参加者に意識づけ、地域振興に結び付ける運動である。 1 ナショナルトラスト運動は国が直接購入などを行うものではない。 3 メセナについての記述。ワークシェアリングは労働雇用を増大させるために一人あたりの労働時間を絞り、その分雇用することである。 4 地域通貨は日本でも一部地域で発行されている。

問 5 正解は 3。 ルソーが青年期を指して言った呼称は「第二の誕生」であり、「第二反抗期」ではない。その他の選択肢の記述は正しい。

第 6 問 国際問題

問 1 正解は 4。 国連総会で採択された場合でも、条約は関係各国での批准によって初めて効力を発揮する。その他の選択肢の記述は正しい。

問 2 正解は 3。

3 国連憲章第 43 条などで、安全保障理事会の決定に従う義務が規定されている。 1 日本も参加した平和維持活動でカンボジア選挙監視が存在したように、選挙監視なども含まれる。 2 安全保障の主要な責任は安全保障理事会が負う。 4 加盟国独自の判断による人道的介入を認める規定は存在しない。

問 3 正解は 8。 ア・イ 世界人権宣言と国際人権規約は必出の事項である。アを具体化したものがイと いう関係で素直に入れることができる。 ウ 国連の宣言や規約において、に関する規定でいきなり NGO を指定するケースはほとんどないことを考えれば「国連機関」が入る。

問 4 正解は 2。 2 旧ユーゴの民族紛争のなかでも、コソボはセルビア人勢力とアルバニア系住民の紛争となった。

1 1991 年の湾岸戦争においてイラクのフセイン政権は打倒されず、2003 年のイラク戦争でフセイン政権は崩壊した。

3 アメリカは 2001 年のアフガニスタン戦争でタリバン政権を攻撃し、崩壊させた。 4 カダフィ政権はチュニジアではなくリビアである。内戦化した民主化デモによって 2011 年に政権が崩壊し、カダフィも死亡した。

問 5 正解は 1。 開発援助委員会(DAC)は経済協力開発機構(OECD)の下部組織である。その他の 選択肢の記述は正しい。